



茨城県内の景況天気図は「薄曇り」へ一段階改善

株式会社 筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:小倉 利男)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成 25 年 12 月)を実施しましたので、調査結果を公表いたします。

1. 景況天気図は平均値が 10 ポイント改善し、天気図は「薄曇り」へ一段階改善

	前回調査実績 2013/7~9	今回調査実績 2013/10~12	前回調査 との比較
全産業	△11	△1	10
製造業	△19	1	20
非製造業	△8	△1	7

※景況天気図平均値…「売上・生産DI値」・「経常利益DI値」・「資金繰りDI値」の平均値

景況天気図(売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI)の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感(は、全産業で△1と前回に比べ 10 ポイント改善し、「薄曇り」に転じた。

これは、景況天気図平均値を算出するための 3 つの DI 値が全て改善したことによる。売上・生産DIは 5.1 と同 18.5 ポイント改善し「増加」に転じ、経常利益DIは△3.7 と同 10.5 ポイント改善し「減少」超幅が縮小、資金繰りDIは△3.2 と同 2.9 ポイント改善し「悪化」超幅が減少した。背景には、販売価格 DI が上昇超に転じ、仕入価格 DI はほぼ前回に横ばい、取引条件を示す受取(回収)条件 DI および支払条件 DI が改善したことがある。

業種別にみると、製造業は 1 と同 20 ポイント改善し、「薄曇り」に転じた。非製造業は△1 と同 7 ポイント改善し、「薄曇り」に転じた。

2. 自社業況判断 DI は 11.2 ポイント改善し、2005 年 10~12 月期以来 8 年ぶりに「好転」超に転じる

	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前回調査 実績	今回調査 実績	前回調査 見通し	今回調査 見通し	前回調査 見通し	見通し
全産業	△7.7	3.5	5.8	11.6	9.0	△4.3
製造業	△17.8	3.3	8.9	17.9	17.2	4.0
非製造業	△3.8	3.6	4.6	9.0	5.9	△7.9

※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

自社業況判断DIは、全産業で 3.5 と前回調査実績に比べ 11.2 ポイント改善し「悪化」超から「好転」超に転じた。製造業は 3.3 と同 21.1 ポイント、非製造業は 3.6 と同 7.4 ポイント改善し、いずれも「悪化」超から「好転」超に転じた。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査比 3.3 ポイント減少

(1) 設備投資を実施した企業の割合

全産業は、23.9%と前回調査実績に比べ 3.3 ポイント減少した。製造業は、31.6%で同 2.1 ポイント減少し、非製造業は、20.8%で同 4.0 ポイント減少した。

(2) 今後の設備投資予定企業の見通し

全産業、製造業、非製造業ともに期が進むにつれ減少する見通しである。

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(13/7~9)全産業	27.2	9.9	17.3
製造業	33.7	12.5	21.2
非製造業	24.8	9.0	15.8
実績(13/10~12)全産業	23.9	10.1	13.8
製造業	31.6	11.0	20.6
非製造業	20.8	9.7	11.1
計画(14/1~3)全産業	22.4	11.8	10.7
製造業	30.3	15.5	14.8
非製造業	19.2	10.3	8.9
計画(14/4~6)全産業	18.3	9.5	8.8
製造業	27.7	14.2	13.5
非製造業	14.5	7.6	6.8

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は10百万円以上の件数にカウントした。

4. 経営上の問題点

(単位：%)

	停滞・減少 売上・生産の	増加 人件費等経費	原材料・仕入高	製品・商品安	調達困難 資金不足・	資金繰り悪化	設備不足 生産能力・	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足、	その他
全産業	43.4	18.3	34.8	16.8	3.9	7.9	5.8	12.1	33.3	2.1
製造業	45.8	12.9	38.1	27.1	3.9	4.5	14.2	18.7	26.5	1.3
非製造業	42.4	20.5	33.4	12.6	3.9	9.2	2.4	9.5	36.1	2.4

※ 上位3項目は太字で表記

5. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2013年12月

(3) 調査対象期間：2013年10~12月実績

2014年1~3月・2014年4~6月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業998先

(6) 回答企業数：548先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 岡野 Tel029-859-8111 (内線 3731)

筑波総研(株) 企画調査部 和田 Tel029-829-7560 (内線 2384)